

準特定事業者向け 省エネセミナー

サプライチェーンって何？

省エネセミナー事務局

サプライチェーンとは

- ◆ サプライチェーンとは、原料や部品の調達から、製造、配送、販売、消費や廃棄までの一連の流れ全体をいい、それら全体から発生する排出量はサプライチェーン排出量と呼ばれています。



Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

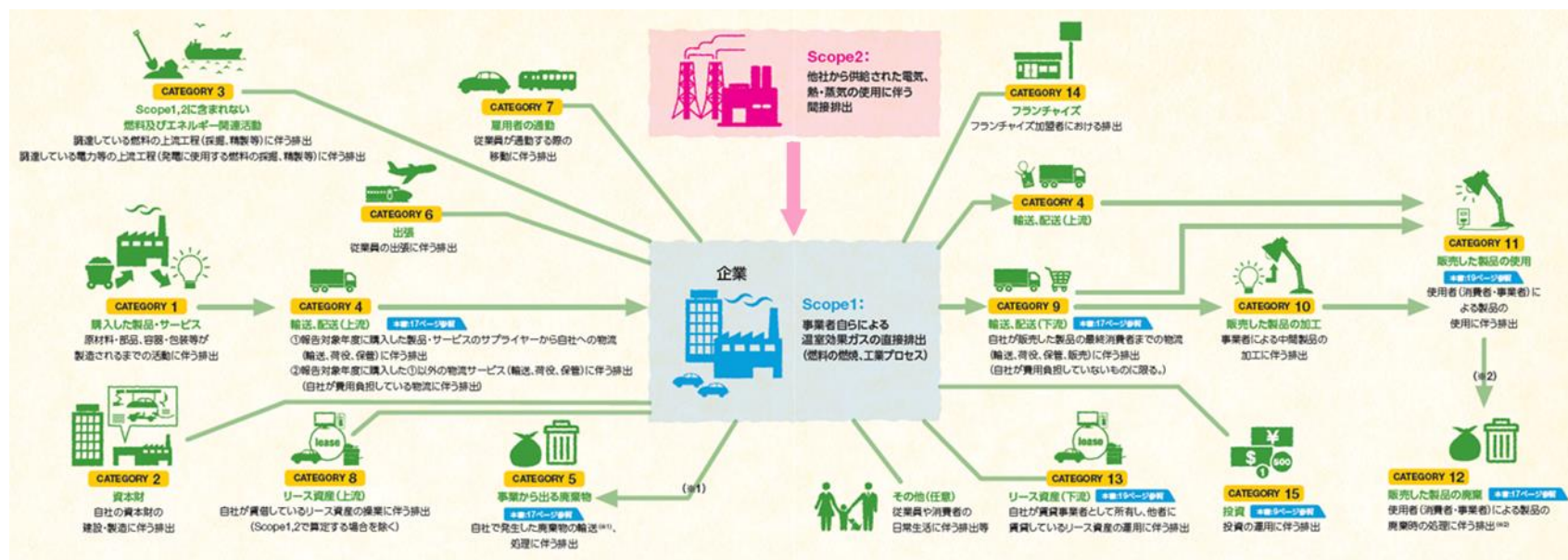
Scope 2 : 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

Scope 3 はさらに15のカテゴリと、任意の「その他」に分類される

$$\text{サプライチェーン排出量} = \text{Scope 1 排出量} + \text{Scope 2 排出量} + \text{Scope 3 排出量}$$

Scope 3 における15のカテゴリ



カテゴリ（上流）		該当する排出活動の例
1	購入した製品・サービス	原材料の調達
2	資本財	生産設備の増設
3	燃料・エネルギー関連	調達している燃料等の採掘、精製
4	輸送・配送（上流）	購入物品の物流
5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資本（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働

カテゴリ（下流）		該当する排出活動の例
9	輸送・配送（下流）	出荷輸送
10	販売した製品の加工	販売された中間製品（部品等）の加工
11	販売した製品の使用	販売された製品の使用
12	販売した製品の廃棄	販売された製品廃棄時の処理
13	リース資本（下流）	他者に賃借しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	フランチャイズ店舗の稼働
15	投資	投資先の稼働
	その他	従業員や消費者の日常生活

大企業の動向と中小企業が脱炭素に取り組む必要性

- ◆ 2050年のカーボンニュートラル（脱炭素）実現のためには、自社（大企業）のみならずサプライチェーンを構成する中小企業も含めた企業活動全体でのCO2排出量の削減が必要となります。
- ◆ サプライヤーに対して脱炭素の取組を求める動きが強まっています。

要請例①



大企業A

自社製品にかかるScope3を含めたCO2排出量を把握するため、主要な部品メーカーの皆様にもCO2排出量を算定していただきます。

要請例②



大企業B

我社では2050年までに脱炭素を達成する目標を掲げているため、脱炭素に取り組まないサプライヤーとの取引を見直します。

脱炭素に向けた取組への対応が遅れると、
取引上のリスクとなる恐れがあります。

脱炭素は、**中小規模事業者にとっても他人事ではない**のです。

脱炭素経営とは

- ◆ 脱炭素経営とは、気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のことで、経営リスク低減や成長のチャンス、経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むものです。

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



従来

- 気候変動対策は単なるコスト増加
- あくまでCSR活動の一環として行うもの



これから

- 気候変動対策は未来への投資（リスク低減と成功のチャンス）
- 経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むもの

脱炭素経営に取り組むメリット

◆ 脱炭素経営を事業成長へのチャンスと捉え、カーボンニュートラル（脱炭素）に向けて取り組み、企業の新たな強みを作ろうとする考えが広がっています。

1 優位性の構築

脱炭素経営に早期に取り組むことで企業のイメージアップにつながり、競合他社との差別化を図ることができます。

2 コストの削減

省エネ取組の実施やエネルギー効率の向上によって、光熱費や燃料費の低減が期待できます。

3 ビジネスチャンスの拡大

先進的な脱炭素の取組によるメディア露出や、自治体からの表彰等により企業の認知度が向上し、ビジネスチャンスの拡大につながる可能性があります。

4 人材獲得力の強化

気候変動などの社会課題の解決に取り組むことで、環境意識の高い人材を集める効果が期待できます。

5 好条件での資金調達

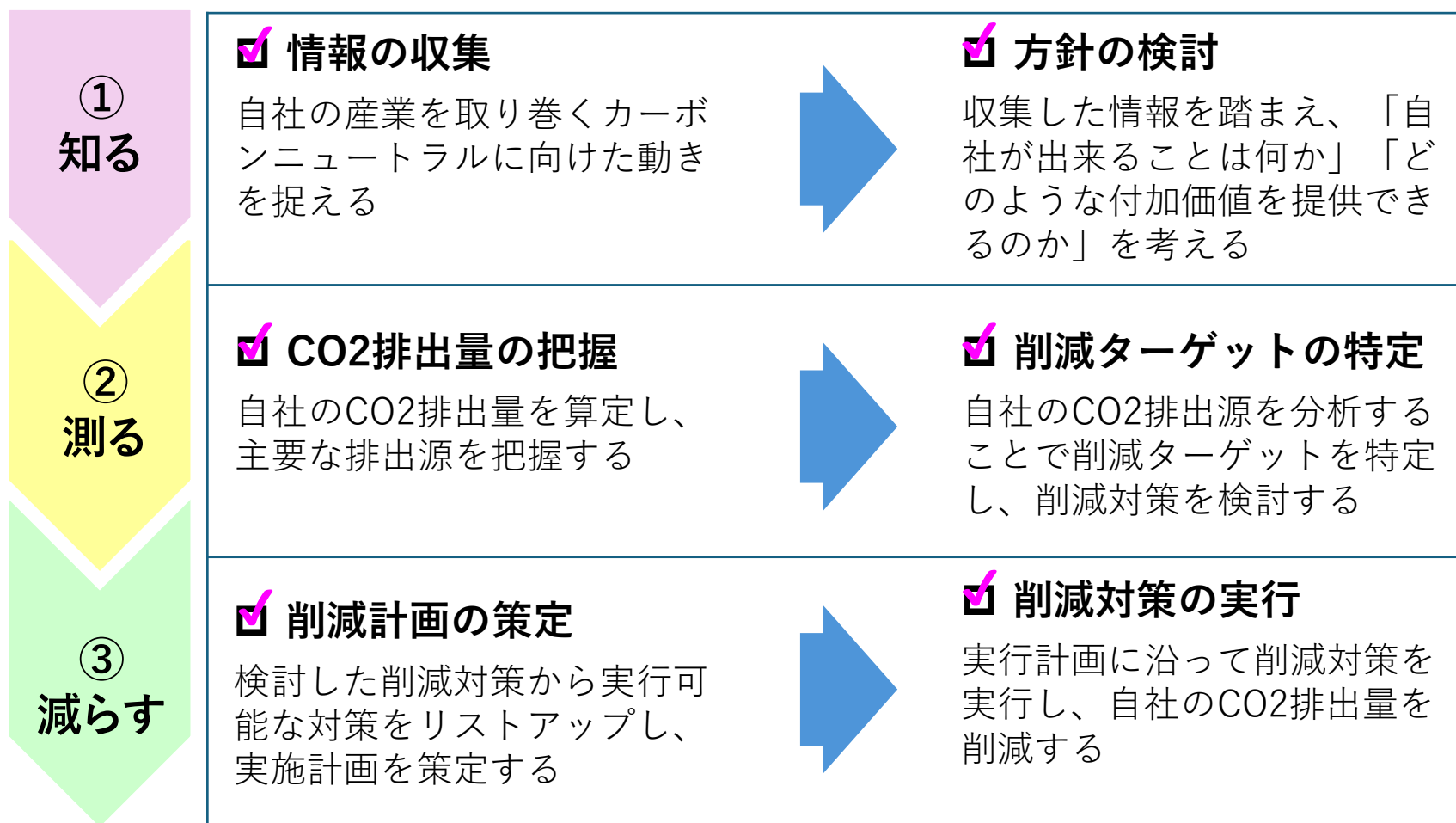
環境に配慮した企業としての評価を得ることで、金融機関から融資条件を優遇される傾向にあります。

脱炭素経営で
企業の**新たな強み**
をつくろう！



脱炭素経営の取り組み方

◆ 2050年カーボンニュートラルを見据えた自社の目指す姿を定めた上で、「知る」「測る」「減らす」の3ステップを経て取り組みましょう。



中小企業は何をすれば良いか ① 知る

① 知る

情報の収集

- 世の中や地域、業界におけるカーボンニュートラルに向けた目標や取組等を知り、理解を深めることで、他人事ではなく、自分事として捉えることができます。
- 脱炭素経営に関するセミナーや講演会等に積極的に参加することで、政府や自治体等による補助制度等の情報も収集することができます。

② 測る

方針の検討

- 収集した情報を踏まえ、「自社が出来ることは何か」「どのような付加価値を提供できるのか」を考えましょう。
- 自社なりの脱炭素経営の方針を定義し、「経営」を「脱炭素経営」にアップデートしましょう。

③ 減らす

脱炭素経営

UP

現状の経営

中小企業は何をすれば良いか ② 測る

①
知る

CO2排出量の把握

- 業務日報や請求書等を用いて、自社のCO2排出量を実際に算定してみましょう。
- CO2排出量は、活動量(電気や燃料の使用量)に係数を乗じることで算定することができます。

準特定事業者の皆様にご提出いただいている「エネルギー消費量等報告書」も、CO2排出量の算定に活用できます。

活動量



係数



CO2排出量

算定対象となる主なエネルギー種別

電力

灯油

ガソリン

液化
石油ガス

都市ガス

軽油

A重油

液化
天然ガス

まずは、業界団体や自治体等が提供しているCO2排出量の算定ツール等を活用するところから始め、取組みを進めながら徐々に精密化すると良いでしょう。

②
測る

削減ターゲットの特定

- 自社のCO2排出量の特徴を知るために、CO2排出量を事業所単位や事業活動単位で分析してみましょう。
- 自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、削減対策を検討する際の当たりを付けることができます。

③
減らす

中小企業は何をすれば良いか ③ 減らす

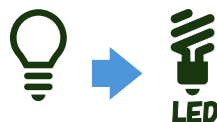
①
知る

削減計画の策定

- ・ カーボンニュートラルに向けた定量的な目標を設定しましょう。
- ・ 分析結果等を参考に、削減対策を洗い出します。
- ・ 洗い出した削減対策から実行可能なものをリストアップし、実施計画を策定しましょう。

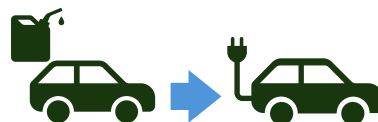
②
測る

省エネ



- ・ エネルギーの使用量を減らす
- ・ 高効率設備に更新する

燃料転換



- ・ 低炭素なエネルギーに切り替える

再エネ導入



- ・ 太陽光発電設備を導入する
- ・ 再エネ電気を購入する

③
減らす

削減対策の実行

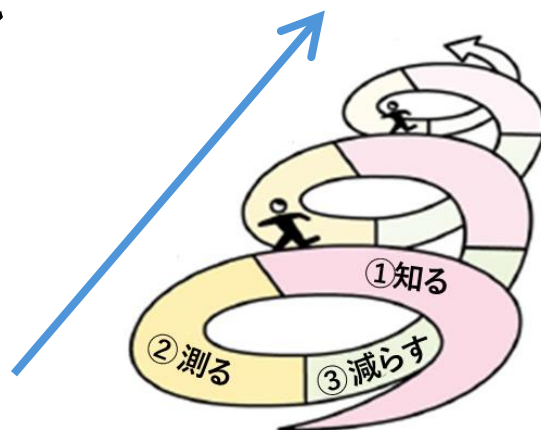
- ・ 実行計画に沿って削減対策を実行します。
- ・ まずは取り組みやすい対策から始め、徐々に中長期的な取組に拡大していくと良いでしょう。

中小企業は何をすれば良いか + @

①
知る

効果の検証、対策・計画の見直し

- 自社のCO2排出量を定期的にチェックし、目標に対する進捗やギャップを確認しましょう。
- 実施した対策の効果を検証し、継続的に見直していきましょう。



②
測る

取組の発信

- 脱炭素経営の取組みを、社内外に発信しましょう。

社内に発信

脱炭素経営の取組を社内に向けて発信し、社員一人一人の脱炭素経営に対する理解を深め、全社一体となって脱炭素経営に取り組みましょう。

社外に発信

自社の脱炭素経営の取組を社外に向けて積極的にアピールすることで、知名度や認知度の向上による新たな取引の獲得、自治体や関係企業からの協力獲得や新卒採用の増加に繋がった事例があります。

③
減らす

脱炭素経営についてもっと知りたい方は

グリーン・バリューチェーン プラットフォーム



https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

中小事業者向けの 脱炭素経営導入ハンドブック



https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/guide/chusho_datsutansodou_nyu_handbook.pdf